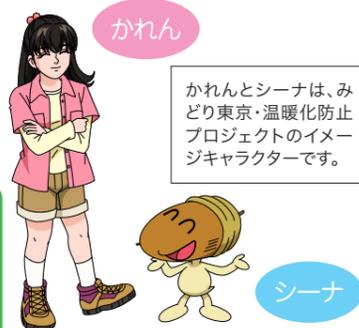




オール東京62市区町村共同事業 みどり東京・温暖化防止プロジェクト

市町村の取組紹介

本プロジェクトでは、自然環境保護及び地球温暖化防止についての普及・啓発を目的とする市区町村の自主事業に対する助成を行っています。本助成を活用して多摩・島しょ地域の自治体で実施された取組を紹介します。



かれんとシーナは、みどり東京・温暖化防止プロジェクトのイメージキャラクターです。

シーナ

1 あきる野市 地球温暖化対策進行管理集計業務委託

あきる野市では、「第四次あきる野市地球温暖化防止対策実行計画」に基づき、庁舎及び公共施設の環境負荷量を調査しています。各課と管理する公共施設において、「光熱水」「車両」「冷媒」「用紙」の4つの項目に関するデータを集計し、温室効果ガスの排出量を計算しています。最新の集計結果である2018年度では、設定した排出量の目標値には届かなかったものの、関係各課に「見える化」した資料を提供し、今後の業務に役立ててもらうことができました。

今後も市としてさらなる温室効果ガス削減に取り組んでいきます。
【問合せ先】あきる野市 環境政策課 TEL 042-595-1110



2 西東京市 環境副読本「西東京市の環境」

西東京市では、毎年、小学4年生に環境副読本「西東京市の環境」を配布しています。地球温暖化など、高学年で学ぶ環境学習の教材として、各学校で活用していただいています。

また、付録の「CO₂削減チェックシート（環境家計簿）」を活用して、市内の全小学5年生が「夏の省エネ」に毎年チャレンジしています。電気・ガス・水道の使い方の見直しだけでなく、ブラゴミや食品ロスなど、家族みんなで環境に配慮した行動を生活に取り入れたことによる効果を、「見える化」しています。

【問合せ先】西東京市 環境保全課 TEL 042-438-4042



3 小笠原村 自然環境に配慮した遊歩道補修整備事業

小笠原諸島に生息・生育する動植物の多くは、偶然島に流れ着き、長い年月を経て島の環境に適応した独自の生態系で構成されています。そのため、これらの固有動植物は環境の変化に弱いのが特徴です。

小笠原村では保全と利用を一体としたエコツーリズムによる観光振興を推進しており、エコツアーで利用する遊歩道の補修は自然石と木材のみを用いた「近自然工法」を採用し、自然環境への負荷を抑えながら実施しています。降雨や踏圧によって土壌浸食が起こっている箇所を専門家指導のもと現地ガイドらと補修し、植生回復も図っています。

【問合せ先】小笠原村 環境課 TEL 04998-2-2270



調査研究報告書の活用に関するアンケート結果報告

当調査会は、毎年度、複数の調査研究報告書を作成し、多摩・島しょ地域市町村等に配布するとともに、ホームページ上(<https://www.tama-100.or.jp>)でも広く公開しています。
各自治体の現場において、どのように報告書をご活用いただいているのか把握するため、5月から6月にかけて多摩・島しょ地域の39市町村を対象としたアンケートを実施しました。

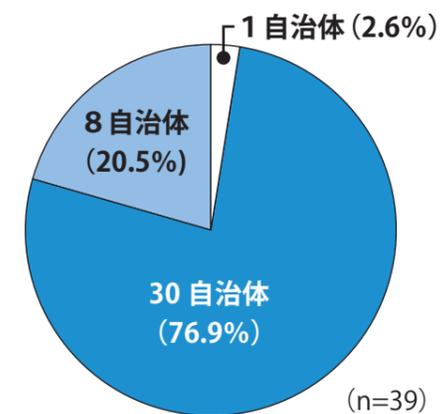
<市町村の事業にご活用いただいています>

調査研究のテーマが市町村の行政課題に合致する場合には参考にしており、30自治体（76.9%）にご回答をいただきました（図参照）。また、2019年度の市町村事業の実施に当たっては、当調査会が過年度取りまとめた『基礎自治体におけるAI・RPA活用に関する調査研究報告書』を「導入及び実証実験の参考として活用した」というご回答をはじめ、他の調査研究結果も「事業実施に当たっての参考として活用している」とのご回答をいただいています。

各調査研究では、市町村が事業に取り組まれる際にご参考にしていただけるよう、多摩・島しょ地域の自治体にアンケートを行い、地域の実態について明らかにするとともに、取組のポイントとなる点を先進自治体や有識者から伺い、取組の方向性をお示しするなど、多くの情報を掲載しています。

当調査会ホームページには、過年度のものも含めて調査研究内容を掲載していますので、是非ご参照ください。

図 調査研究結果の活用状況



- 毎年度、事業実施の参考になっている
- テーマによって、個別の行政課題と合致する場合には参考になっている
- 特に参考にはしていない

編集後記

- 令和2年も11月になり、秋も深まりました。森の木々は色づき、紅葉も盛りとなる季節です。毎年この時期は、収穫祭や七五三、文化祭などの祭事や行事が行われ、年末や年始に向けた準備も重なり忙しくなります。
- しかし、今年は新型コロナウイルス感染症の再流行の懸念があり、社会の様相が例年と異なります。7日には立冬を迎えますが、これからはインフルエンザの同時流行にも備えなければなりません。医療現場では、新型コロナウイルスの特効薬やワクチンが開発され供給体制が十分に整うまで、困難な状況が続くと想定されています。
- コロナ禍の中で、世界中が感染抑制と社会経済活動の両立という、これまでにない難しい課題に向かっています。ウィズコロナの社会はどうあるべきか、これまで各分野で模索が続き、様々な対策が講じられてきました。人と人との接触を減らし、密を避けるための在宅勤務や学習。無観客や人数を制限したスポーツイベント、コンサートの開催。飲食店では席数を減らし、つい立てを設けるなど。また、旅行先などで感染の可能性がある場合にはお知らせが届くサービスなども日常となりました。
- いずれの対策も100%の感染防止は見込めず、何よりも人々の正しい理解と協力、行動が効果を上げる鍵となります。
- これらの状況では、人々が利己主義に陥らないことが大

切です。利己主義は、結局、自らに返ってくる利益が最も少ない結果となるからです。

一例として、自分だけは安全でいたいというコロナいじめや極端な忌避があります。原因は不安や情報不足、正しい知識の欠如です。特に、医療従事者の子どもが保育園に通えないなどの事態は、医療の人材不足にも直結します。医療体制を弱めることは、自分も含め誰の利益にもなりません。

○ 国際的にも同じことが言えます。開発途上国は将来できるであろうワクチンや薬の入手が困難とされています。グローバル化した現代社会では、世界規模でウイルスを封じ込めなければ、再流行を繰り返し、いつまでたってもパンデミックは収まりません。先進国は困っている他国を助け、ワクチンと薬を分け合い効果的に活用することが、信用と尊敬を得つつ世界中の感染者を減らすことができる上、自国の安全度を高めることに繋がります。

国内各地域においても同様で、困難に陥っている他地域に無関心であったり目をつぶったりすることは、いずれは自らの身に降りかかる厄災を放置することになります。様々な場面で「利他」の考え方を基本に据えることは有益です。

○ 最後に、これまで日々奮闘されてきた医療従事者を始め、引き続き社会を支えていく全ての皆さんの尽力に敬意を表したいと思います。(M.N)